

平成 17 年度 第 3 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

- 営業収益 (売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、暖房需要の増加などによる電気事業営業収益の増加や、LNG 販売等その他の事業の売上が増加したことから、営業収益は 7,506 億円と、前年同期に比べ 149 億円の増収となりました。

- 営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 6,783 億円と、前年同期に比べ 398 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 723 億円と、前年同期に比べ 248 億円の減少となりました。

- 経常利益

支払利息など営業外費用の減少により、経常利益では、前年同期に比べ 197 億円減益の 532 億円となりました。

- 当期純利益

渴水準備引当金の取崩しや、法人税など控除後の当期純利益は 342 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,506	7,357	149	2.0%
営 業 利 益	723	971	248	25.6%
経 常 利 益	532	730	197	27.0%
当 期 純 利 益	342	390	48	12.3%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,067	6,966	100	1.4%
営 業 利 益	666	942	276	29.3%
経 常 利 益	474	708	233	33.0%
当 期 純 利 益	309	405	96	23.7%

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 437.6 億 kWh と、前年同期に比べ 1.7%の増加となり、2 年連続で前年同期を上回りました。

電灯や業務用などの生活関連用需要は、12 月が記録的な低気温となったことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼はマイナスとなったものの、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	126.8	123.0	3.8	3.1%
	電 力	23.2	24.1	0.9	3.8%
	計	150.0	147.1	2.9	2.0%
特定規模 需 要	業 務 用	81.6	78.3	3.3	4.2%
	産 業 用 (大口再掲)	206.0 (168.4)	204.7 (167.3)	1.3 (1.1)	0.6% (0.7%)
	計	287.6	283.0	4.6	1.6%
合 計		437.6	430.1	7.5	1.7%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大された(契約電力が原則として 50kW 以上)ため、前年同期実績は、当四半期の区分に合わせた値を記載している。

(2) 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、補修日数減により増加しました。

他社受電は、共同火力からの受電電力量の減少などにより減少しました。融通は、他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年同期に比べ増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引
自	(出水率) 水 力	(77.0%) 21.9	(118.4%) 31.7	(41.4%) 9.8
	火 力	262.8	239.7	23.1
社	(設備利用率) 原 子 力	(84.4%) 71.3	(68.9%) 58.2	(15.5%) 13.1
	計	356.0	329.6	26.4
他 社 受 電		164.6	177.2	12.6
融 通		29.2	25.1	4.1
揚 水 動 力		6.3	7.9	1.6
合 計		485.1	473.8	11.3

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
営業収益(売上高)	電気事業	電気料金収入	6,567	6,527	(0.6%) 40	販売電力量の増ほか
		融通収入ほか	446	405	(10.0%) 40	
		小 計	7,013	6,932	(1.2%) 80	
	その他の事業	1,369	1,167	202		
	連結処理	875	742	133		
	合 計	7,506	7,357	(2.0%) 149		
営業費用	電気事業	人件費	917	834	83	燃料価格の上昇ほか 定率償却の進行
		原料費	2,464	2,081	382	
		修繕費	580	587	7	
		減価償却費	1,022	1,082	59	
		その他	1,361	1,407	46	
		小 計	6,347	5,994	(5.9%) 352	
	その他の事業	1,318	1,138	180		
	連結処理	881	746	134		
	合 計	6,783	6,385	(6.2%) 398		
営業利益		723	971	(25.6%) 248		
支払利息ほか		190	241	51	金利低下，平均残高減	
経常利益		532	730	(27.0%) 197		
湯水準備金		23	15	39	(前年) 減損損失 関係会社事業廃止損失	
特別損失		-	75	75		
法人税ほか		213	247	33		
当期純利益		342	390	(12.3%) 48		

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,067	6,966	100	1.4%
営 業 利 益	666	942	276	29.3%
経 常 利 益	474	708	233	33.0%
当 期 純 利 益	309	405	96	23.7%

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業
営業収益 (売上高)	当四半期	7,013	262	108
	前年同期	6,932	271	68
	差 引	80	9	40
営業費用	当四半期	6,347	242	103
	前年同期	5,994	261	63
	差 引	352	19	39
営業利益	当四半期	666	20	4
	前年同期	938	9	4
	差 引	272	10	0

● 電気事業

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの，暖房需要の増加などにより，当四半期の販売電力量は 437.6 億 kWh と，前年同期に比べ 1.7% の増加となり，営業収益は 7,013 億円と，前年同期に比べ 80 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇による原料費の増加などから，営業費用は 6,347 億円と，前年同期に比べ 352 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 666 億円となり，前年同期に比べ 272 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

インターネット事業収入は増加したものの，PHS 音声電話サービスの廃止や法人向け事業収入の減などにより，営業収益は 262 億円と前年同期に比べ 9 億円の減収となりました。

経営全般にわたる効率化に努めた結果，営業費用は 242 億円と，前年同期に比べ 19 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 20 億円と前年同期に比べ 10 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上増や蒸気供給事業の開始などにより売上高が増加したことから，営業収益は 108 億円と，前年同期に比べ 40 億円の増収となりました。営業費用は，燃料仕入高の増加や蒸気供給事業の開始などにより 103 億円と，前年同期に比べ 39 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 4 億円とほぼ前年同期並みの水準となりました。

5. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響があるものの、暖房需要の増加などによる販売電力量の増加により、売上高が増収となる見込みですが、原油価格の急激な高騰などによる原料費の大幅な増加により、減益を見込んでいます。

(1) 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	17 年度見通し (増減率)	16 年度実績
売 上 高	10,200 (0.8%)	10,117
経 常 利 益	640 (24.7%)	850
当 期 純 利 益	420 (10.6%)	470
(参 考) 营 業 利 益	900 (28.2%)	1,254

(2) 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	17 年度見通し (増減率)	16 年度実績
売 上 高	9,600 (0.4%)	9,566
経 常 利 益	580 (26.3%)	787
当 期 純 利 益	380 (18.1%)	464
(参 考) 营 業 利 益	850 (29.0%)	1,197



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月30日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門
 マネージャー（決算担当） 三宅 正裕

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 （内容）・送電線路等に係る線下地役権の減価償却
 ・退職給付に係る会計基準
 ・使用済燃料再処理等引当金の計上基準
 上記変更の詳細については、8ページに記載している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 （内容）連結（新規）1社 持分法（除外）2社

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	750,699	2.0	72,307	25.6	53,289	27.0	34,254	12.3
17年3月期第3四半期	735,761	4.1	97,191	26.0	73,015	51.3	39,080	29.7
（参考）17年3月期	1,011,798		125,451		85,033		47,061	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	94.11	—
17年3月期第3四半期	107.32	—
（参考）17年3月期	128.61	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

当四半期の売上高は，平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの，暖房需要の増加などによる電気事業営業収益の増加や，LNG販売等その他の事業の売上が増加したことから，7,506億円と，前年同四半期に比べ149億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇による原料費の増加などから，営業費用は6,783億円と，前年同四半期に比べ398億円の増加となりました。

この結果，営業利益は723億円と，前年同四半期に比べ248億円の減少となりました。

支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから，四半期経常利益は前年同四半期に比べ197億円減益の532億円となりました。

湯水準備引当金の取崩しや，法人税など控除後の四半期純利益は，342億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,640,141	684,181	25.9	1,879.94
17年3月期第3四半期	2,657,930	649,123	24.4	1,782.90
(参考) 17年3月期	2,636,362	658,208	25.0	1,807.59

総資産は、新規設備計上額が減価償却費を下回ったことによる電気事業固定資産の減はあったものの、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく使用済燃料再処理等積立金の外部積立てを開始したことなどにより、前年度末に比べ37億円の増加となりました。

株主資本は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、前年度末に比べ259億円増加の6,841億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前年度末に比べ0.9%上昇し25.9%となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	93,495	78,231	18,220	21,077
17年3月期第3四半期	150,067	71,003	77,776	25,525
(参考) 17年3月期	228,770	96,153	132,976	23,877

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇による原料費支払額が増加したことに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出による支払いの増などにより、前年同四半期に比べ565億円減少の934億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出810億円などにより、782億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは152億円となりました。

配当金の支払いなど財務活動によるキャッシュ・フローは、182億円の支出となり、現金及び現金同等物は28億円減少しました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	10,200	640	420

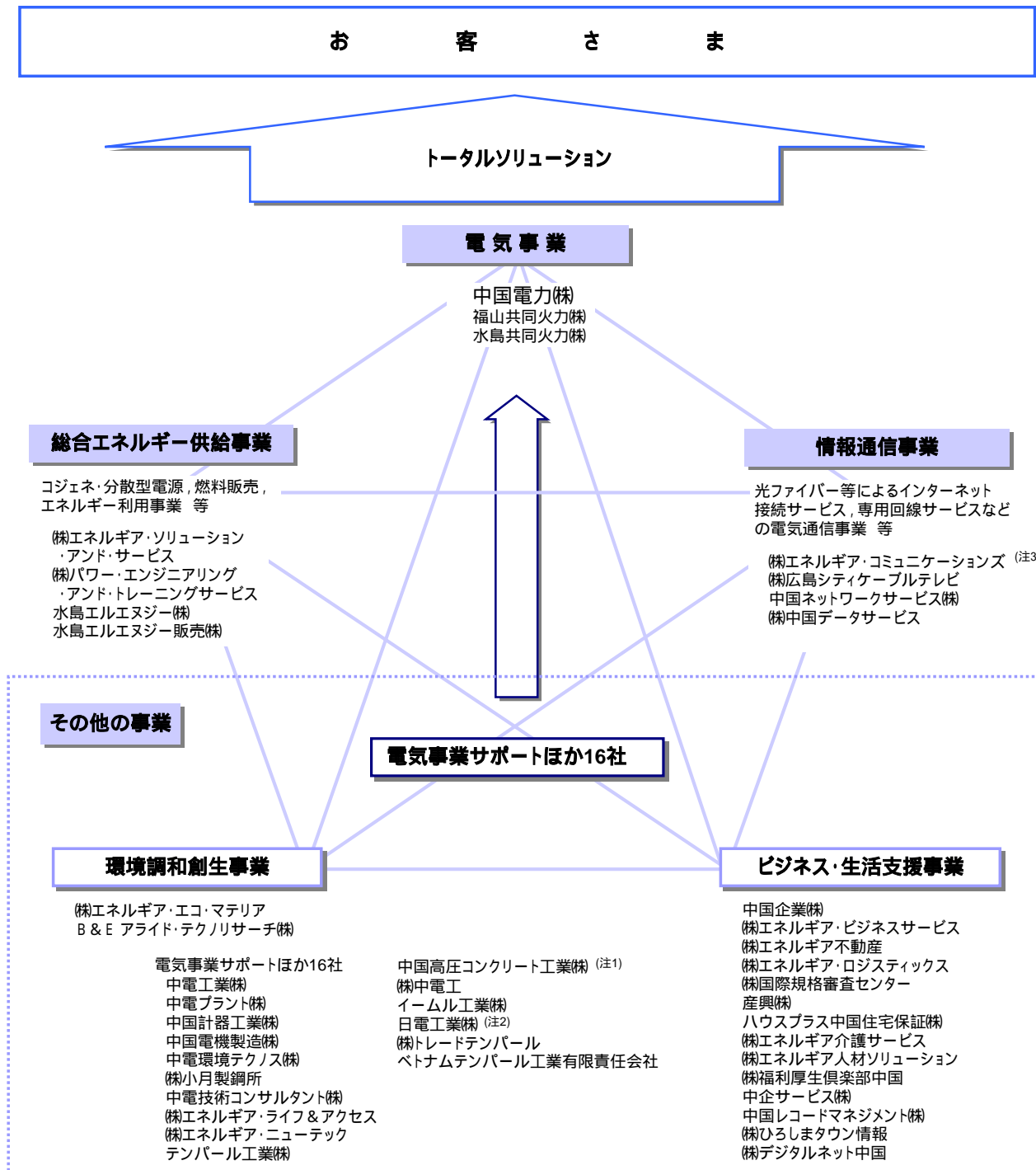
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 33 社、関連会社 17 社の計 51 社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリュー
 ーション事業を展開しております。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



サービス・財の流れ、財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業(株)の株式を買取り、連結子会社とした。

(注2) 平成17年7月1日、中電プラント(株)は日電工業(株)の全株式を買取り、完全子会社とした。

(注3) 平成17年10月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズと(株)アーバンインターネットは、(株)エネルギー・コミュニケー
 ションズを存続会社として合併した。

なお、平成18年1月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、中国ネットワークサービス(株)および(株)中国データサー
 ビスは、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併した。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成17年12月31日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年12月31日 現 在	科 目	当四半期末 平成17年12月31日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年12月31日 現 在
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	2,485,428	2,498,800	13,371	2,518,399	固 定 負 債	1,579,455	1,506,047	73,407	1,600,868
電気事業固定資産	1,830,941	1,903,828	72,886	1,928,725	社 債	795,000	814,800	19,800	854,800
水力発電設備	168,148	174,429	6,281	175,958	長 期 借 入 金	562,729	478,562	84,167	531,852
汽力発電設備	356,117	371,063	14,946	380,748	退 職 給 付 引 当 金	60,969	59,135	1,833	59,679
原子力発電設備	70,034	74,893	4,858	76,446	使用済核燃料再処理引当金	-	102,064	102,064	103,009
送電設備	492,423	512,143	19,720	518,263	使用済燃料再処理等引当金	109,550	-	109,550	-
変電設備	190,494	198,540	8,045	201,416	原子力発電施設解体引当金	44,438	42,876	1,562	42,939
配電設備	409,927	421,613	11,686	422,221	そ の 他 の 固 定 負 債	6,767	8,609	1,841	8,587
業務設備	139,680	146,856	7,176	149,206					
その他の					流 動 負 債	371,879	464,795	92,916	400,984
電気事業固定資産	4,115	4,286	171	4,463	1年以内に期限到来の固定負債	132,110	142,882	10,771	126,963
その他の固定資産	126,506	125,898	608	127,080	短 期 借 入 金	72,460	97,970	25,510	77,960
固定資産仮勘定	151,661	137,257	14,403	135,054	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,801	42,082	2,281	35,985
建設仮勘定及び					未 払 税 金	20,702	24,654	3,951	23,049
除却仮勘定	151,661	137,257	14,403	135,054	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	477	1,490	1,013	810
核 燃 料	126,745	121,060	5,685	122,303	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	113	113	109
装荷核燃料及び					そ の 他 の 流 動 負 債	106,326	155,600	49,274	136,106
加工中等核燃料	126,745	121,060	5,685	122,303					
投資その他の資産	249,573	210,755	38,817	205,235	特 別 法 上 の 引 当 金	105	2,458	2,352	2,277
長期投資	68,115	58,396	9,719	57,902	湯 水 準 備 引 当 金	105	2,458	2,352	2,277
使用済燃料再処理等積立金	28,576	-	28,576	-					
繰延税金資産	51,911	52,996	1,084	56,785	負 債 合 計	1,951,439	1,973,301	21,861	2,004,130
その他の投資等	101,400	99,771	1,628	90,955	(少数株主持分)				
貸倒引当金(貸方)	430	408	22	407	少 数 株 主 持 分	4,519	4,853	333	4,676
流 動 資 産	154,687	137,529	17,158	139,501	(資本の部)				
現金及び預金	21,182	24,036	2,854	25,682	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
受取手形及び売掛金	59,648	59,082	565	53,461	資 本 剰 余 金	16,688	16,684	4	16,682
たな卸資産	45,088	34,899	10,188	41,774	利 益 剰 余 金	470,910	455,820	15,089	447,839
繰延税金資産	12,239	12,106	133	8,442	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,154	12,129	11,024	10,864
その他の流動資産	17,196	8,070	9,126	10,849	為 替 換 算 調 整 勘 定	7	8	15	2
貸倒引当金(貸方)	667	665	1	708	自 己 株 式	12,106	11,945	160	11,793
繰 延 資 産	24	32	8	29					
その他の繰延資産	24	32	8	29	資 本 合 計	684,181	658,208	25,973	649,123
合 計	2,640,141	2,636,362	3,778	2,657,930	合 計	2,640,141	2,636,362	3,778	2,657,930

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	科 目	当四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
営業費用	678,391	638,570	39,821	886,347	営業収益	750,699	735,761	14,938	1,011,798
電気事業営業費用	630,112	595,083	35,029	825,590	電気事業営業収益	698,570	690,883	7,687	946,612
その他事業営業費用	48,279	43,487	4,792	60,756	その他事業営業収益	52,128	44,877	7,251	65,186
営業利益	(72,307)	(97,191)	(24,883)	(125,451)					
営業外費用	27,165	33,037	5,871	52,188	営業外収益	8,147	8,862	714	11,770
支払利息	21,439	25,837	4,398	37,569	受取配当金	687	647	40	675
その他の営業外費用	5,726	7,199	1,473	14,619	受取利息	59	70	10	86
					有価証券売却益	738	3,063	2,325	3,077
					持分法による投資利益	491	486	4	1,861
					その他の営業外収益	6,170	4,594	1,576	6,069
四半期(当期)経常費用合計	705,557	671,607	33,950	938,536	四半期(当期)経常収益合計	758,847	744,623	14,223	1,023,569
四半期(当期)経常利益	53,289	73,015	19,726	85,033					
渴水準備金引当又は取崩し	2,352	1,565	3,918	1,746					
渴水準備金引当	-	1,565	1,565	1,746					
渴水準備引当金 取崩し(貸方)	2,352	-	2,352	-					
特別損失	-	7,589	7,589	8,678					
減損損失	-	4,390	4,390	4,446					
関係会社事業廃止損失	-	3,198	3,198	4,231					
税金等調整前四半期 (当期)純利益	55,642	63,860	8,218	74,607					
法人税, 住民税及び事業税	20,839	23,894	3,054	26,599					
法人税等調整額	370	772	401	665					
少数株主持分利益	177	113	63	280					
四半期(当期)純利益	34,254	39,080	4,826	47,061					

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,684	16,679	16,679
資本剰余金増加高	4	2	4
自己株式処分差益	4	2	4
資本剰余金四半期末(期末)残高	16,688	16,682	16,684
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	455,820	427,158	427,158
利益剰余金増加高	35,513	39,791	47,772
四半期(当期)純利益	34,254	39,080	47,061
連結子会社増加に伴う増加高	1,258	-	-
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	710	710
利益剰余金減少高	20,423	19,110	19,110
配 当 金	18,163	18,173	18,173
役 員 賞 与	226	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	1,258	710	710
持分変動に伴う未実現利益増加高	775	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	470,910	447,839	455,820

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期		増 減	前連結会計年度
	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	55,642	63,860	8,218	74,607
減価償却費	112,148	117,883	5,735	157,466
減損損失	258	4,390	4,132	4,446
核燃料減損額	5,166	4,274	891	5,330
固定資産除却損	3,701	4,330	628	9,990
退職給付引当金の増減額(減少額)	1,586	21,766	23,353	22,310
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	102,064	3,636	105,701	2,691
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	109,550	-	109,550	-
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	1,562	735	826	673
湯水準備引当金の増減額(減少額)	2,352	1,565	3,918	1,746
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	1,013	810	1,823	1,490
受取利息及び受取配当金	747	717	29	762
支払利息	21,439	25,837	4,398	37,569
有価証券売却損益(売却益)	738	3,061	2,323	3,073
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	28,576	-	28,576	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	330	128	201	5,717
たな卸資産の増減額(増加額)	7,909	5,992	1,916	1,536
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	3,033	7,948	10,981	14,264
確定拠出年金債務,退職金前払債務の増減額(減少額)	3,433	9,849	13,282	9,830
その他	20,546	5,652	14,893	6,761
小 計	140,969	208,060	67,091	296,546
利息及び配当金の受取額	1,255	1,246	9	1,287
利息の支払額	24,842	29,729	4,886	39,030
法人税等の支払額	23,886	29,509	5,623	30,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,495	150,067	56,572	228,770
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	81,022	79,106	1,916	105,881
投融資による支出	356	1,459	1,103	1,976
投融資の回収による収入	1,140	6,160	5,019	6,577
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	590	-	590	-
その他	2,596	3,401	804	5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,231	71,003	7,227	96,153
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	-	14,942	14,942	14,942
社債の償還による支出	-	75,000	75,000	110,000
長期借入れによる収入	136,800	29,310	107,490	30,790
長期借入金の返済による支出	83,136	40,767	42,368	84,606
短期借入れによる収入	236,260	251,620	15,360	353,000
短期借入金の返済による支出	261,740	251,520	10,220	332,490
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	661,000	573,000	88,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	689,000	561,000	128,000	728,000
自己株式の取得による支出	182	256	73	429
配当金の支払額	18,224	18,106	117	18,208
少数株主への配当金の支払額	19	9	10	9
その他	22	10	12	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,220	77,776	59,555	132,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	0	46	0
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	2,909	1,287	4,197	360
現金及び現金同等物の期首残高	23,877	23,705	171	23,705
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	532	421	532
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	21,077	25,525	4,447	23,877

会計方針の変更

(送電線路等に係る線下地役権の減価償却)

当四半期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 2,200 百万円、四半期経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 2,202 百万円減少している。

(退職給付に係る会計基準)

当四半期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当四半期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は 3,373 百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当四半期から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	698,570	11,521	10,042	30,565	750,699	-	750,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,768	14,727	789	61,221	79,506	(79,506)	-
計	701,339	26,248	10,831	91,786	830,206	(79,506)	750,699
営業費用	634,709	24,222	10,340	89,220	758,493	(80,101)	678,391
営業利益又は営業損失（ ）	66,629	2,025	491	2,566	71,712	594	72,307

・前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	690,883	12,319	6,066	26,490	735,761	-	735,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,405	14,849	755	51,800	69,811	(69,811)	-
計	693,289	27,169	6,822	78,291	805,573	(69,811)	735,761
営業費用	599,438	26,180	6,353	77,271	709,243	(70,673)	638,570
営業利益又は営業損失（ ）	93,850	989	469	1,020	96,329	861	97,191

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

3. 会計処理方法の変更

（送電線路等に係る線下地役権の減価償却）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当四半期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これにより、当四半期の電気事業の営業費用は 2,200百万円増加し、営業利益は同額減少している。

（使用済燃料再処理等引当金の計上基準）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当四半期から、使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

これにより、当四半期の電気事業の営業費用は 3,373百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）、前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）、前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月30日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL http://www.energia.co.jp）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門
 マネージャー（決算担当） 三宅 正裕

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる簡便な方法により算定している。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 （内容）・送電線路等に係る線下地役権の減価償却
 ・退職給付に係る会計基準
 ・使用済燃料再処理等引当金の計上基準
 上記変更の詳細については，13ページに記載している。

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（個別）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	706,705	1.4	66,631	29.3	47,473	33.0	30,958	23.7
17年3月期第3四半期	696,661	4.1	94,288	19.4	70,870	43.6	40,566	32.1
（参考）17年3月期	956,689		119,760		78,769		46,498	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	84.94	—
17年3月期第3四半期	111.23	—
（参考）17年3月期	127.18	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

（2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,446,003	585,651	23.9	1,606.85
17年3月期第3四半期	2,467,483	561,336	22.7	1,539.50
（参考）17年3月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

3. 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	9,600	580	380

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 104円 26銭

上記の予想は，本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり，実際の業績は，今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成17年12月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成16年12月31日 現在	科 目	当四半期末 平成17年12月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成16年12月31日 現在
固定資産	2,336,340	2,348,883	12,543	2,371,323	固定負債	1,532,631	1,454,701	77,929	1,549,591
電気事業固定資産	1,876,284	1,944,200	67,916	1,969,602	社 債	795,000	815,000	20,000	855,000
水力発電設備	169,593	175,874	6,280	177,412	長期借入金	527,889	438,352	89,537	491,726
汽力発電設備	359,158	373,835	14,676	383,591	長期未払債務	5,793	7,410	1,616	7,473
原子力発電設備	70,290	75,157	4,867	76,714	関係会社長期債務	10	15	5	16
内燃力発電設備	2,755	2,843	88	2,914	退職給付引当金	49,933	48,967	966	49,412
送電設備	497,539	517,161	19,621	523,416	使用済燃料再処理引当金	-	102,064	102,064	103,009
変電設備	196,885	205,035	8,150	208,000	使用済燃料再処理等引当金	109,550	-	109,550	-
配電設備	436,753	443,914	7,161	444,679	原子力発電施設解体引当金	44,438	42,876	1,562	42,939
業務設備	141,892	148,881	6,989	151,268	雑固定負債	14	14	-	13
休止設備	1,416	1,496	80	1,604	流動負債	327,615	422,499	94,884	354,278
附帯事業固定資産	2,391	905	1,485	960	1年以内に期限到来の固定負債	125,802	138,107	12,304	121,613
事業外固定資産	4,971	5,061	89	4,966	短期借入金	65,300	85,950	20,650	65,950
固定資産仮勘定	153,111	137,450	15,660	135,987	コマニシャル・ペーパー買掛金	29,375	26,178	3,197	26,025
建設仮勘定	150,248	135,781	14,467	132,835	未払金	7,654	10,601	2,946	5,573
除却仮勘定	2,862	1,669	1,192	3,151	未払費用	22,478	36,302	13,823	24,632
核燃料	126,745	121,060	5,685	122,303	未払税金	18,444	22,671	4,227	23,299
装荷核燃料	15,969	17,536	1,566	15,096	預り金	3,352	612	2,740	3,408
加工中等核燃料	110,775	103,523	7,252	107,207	関係会社短期債務	10,839	29,866	19,026	13,454
投資その他の資産	172,837	140,204	32,632	137,502	諸前受金	1,941	1,012	928	2,042
長期投資	57,998	50,025	7,972	49,437	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113	109
関係会社長期投資	41,169	40,841	327	40,895	雑流動負債	425	82	342	2,169
使用済燃料再処理等積立金	28,576	-	28,576	-	特別法上の引当金	105	2,458	2,352	2,277
長期前払費用	9,453	10,496	1,042	3,848	湯水準備引当金	105	2,458	2,352	2,277
繰延税金資産	35,738	38,938	3,199	43,421	負債合計	1,860,351	1,879,659	19,307	1,906,147
貸倒引当金(貸方)	98	96	1	100	資本金	185,527	185,527	-	185,527
流動資産	109,662	98,322	11,340	96,160	資本剰余金	16,688	16,684	4	16,682
現金及び預金	13,569	13,491	77	13,832	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
売掛金	45,886	44,645	1,240	41,615	その他資本剰余金	12	7	4	5
諸未収入金	1,932	1,593	339	2,099	自己株式処分差益	12	7	4	5
貯蔵品	25,936	20,542	5,394	25,253	利益剰余金	379,020	366,407	12,613	360,475
前払費用	7,569	324	7,244	1,694	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
関係会社短期債権	2,797	6,124	3,327	2,342	任意積立金	258,529	230,522	28,007	230,522
繰延税金資産	9,689	9,689	-	6,822	海外投資等損失準備金	29	22	7	22
雑流動資産	2,851	2,486	365	3,118	原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
貸倒引当金(貸方)	569	576	6	618	別途積立金	201,500	173,500	28,000	173,500
					四半期(当期)未処分利益	74,109	89,503	15,394	83,571
					その他有価証券評価差額金	16,062	10,411	5,651	9,983
					自己株式	11,648	11,484	163	11,331
合計	2,446,003	2,447,205	1,202	2,467,483	資本合計	585,651	567,546	18,105	561,336
					合計	2,446,003	2,447,205	1,202	2,467,483

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期	科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期
	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日		自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日
(経常費用の部)					(経常収益の部)				
営業費用	640,073	602,372	37,700	836,928	営業収益	706,705	696,661	10,043	956,689
電気事業営業費用	634,709	599,438	35,270	832,469	電気事業営業収益	701,339	693,289	8,049	951,809
水力発電費	19,747	20,253	505	27,804	電 灯 料	260,587	256,924	3,663	367,212
汽力発電費	184,439	159,296	25,142	220,862	電 力 料	396,141	395,793	348	527,412
原子力発電費	36,826	31,502	5,324	52,577	地帯間販売電力料	21,451	23,644	2,193	30,761
内 燃 力 発 電 費	1,950	1,589	361	2,222	他社販売電力料	15,447	9,636	5,811	13,364
地帯間購入電力料	540	1,036	496	1,747	託 送 収 益	598	1,420	821	1,979
他社購入電力料	120,882	115,234	5,647	153,163	事業者間精算収益	1,295	-	1,295	-
送電費	46,009	46,174	164	61,562	電気事業雑収益	5,818	5,870	52	11,078
変電費	25,110	26,173	1,063	35,547					
配電費	70,911	70,607	304	95,586					
販売費	30,123	28,731	1,392	41,561					
休止設備費	95	169	73	266					
一般管理費	72,147	72,230	83	103,573					
電源開発促進税	18,348	18,952	603	25,644					
事業税	7,629	7,596	32	10,482					
電力費振替勘定(貸方)	52	109	57	130					
附帯事業営業費用	5,363	2,934	2,429	4,459	附帯事業営業収益	5,365	3,371	1,994	4,879
熱供給事業営業費用	-	140	140	140	熱供給事業営業収益	-	321	321	321
LNG供給事業営業費用	3,492	1,836	1,656	2,757	LNG供給事業営業収益	3,512	1,945	1,567	2,860
設備等リース事業営業費用	-	231	231	246	設備等リース事業営業収益	-	328	328	328
石炭販売事業営業費用	845	705	140	1,295	石炭販売事業営業収益	853	709	143	1,302
蒸気供給事業営業費用	1,026	-	1,026	-	蒸気供給事業営業収益	999	-	999	-
その他附帯事業営業費用	-	20	20	20	その他附帯事業営業収益	-	66	66	66
営業利益	(66,631)	(94,288)	(27,656)	(119,760)					
営業外費用	25,579	30,710	5,131	49,660	営業外収益	6,420	7,293	872	8,669
財務費用	20,892	25,248	4,356	36,783	財務収益	1,206	1,197	8	1,220
支払利息	20,892	25,191	4,298	36,726	受取配当金	1,164	1,147	16	1,160
社債発行費償却	-	57	57	57	受取利息	41	49	8	60
事業外費用	4,686	5,461	775	12,877	事業外収益	5,214	6,095	880	7,448
固定資産売却損	57	548	490	633	固定資産売却益	5	86	81	156
雑損失	4,628	4,913	284	12,243	雑収益	5,209	6,009	799	7,292
四半期(当期)経常費用合計	665,652	633,083	32,569	886,589	四半期(当期)経常収益合計	713,125	703,954	9,171	965,359
四半期(当期)経常利益	47,473	70,870	23,397	78,769					
湯水準備金引当又は取崩し	2,352	1,565	3,918	1,746					
湯水準備金引当	-	1,565	1,565	1,746					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,352	-	2,352	-					
(特別損失の部)									
特別損失	-	4,089	4,089	4,089					
減 損 損 失	-	4,089	4,089	4,089					
税引前四半期(当期)純利益	49,826	65,215	15,389	72,933					
法人税及び住民税	18,867	24,649	5,782	25,061					
法人税等調整額	-	-	-	1,373					
四半期(当期)純利益	30,958	40,566	9,607	46,498					
前期繰越利益	52,262	52,122	140	52,122					
中間配当額	9,112	9,117	5	9,117					
四半期(当期)未処分利益	74,109	83,571	9,461	89,503					

会計方針の変更

(送電線路等に係る線下地役権の減価償却)

当四半期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 2,200 百万円、四半期経常利益及び税引前四半期純利益は 2,202 百万円減少している。

(退職給付に係る会計基準)

当四半期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当四半期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は 3,373 百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当四半期から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。